



Simplex Institute

下落ヘッジの手札

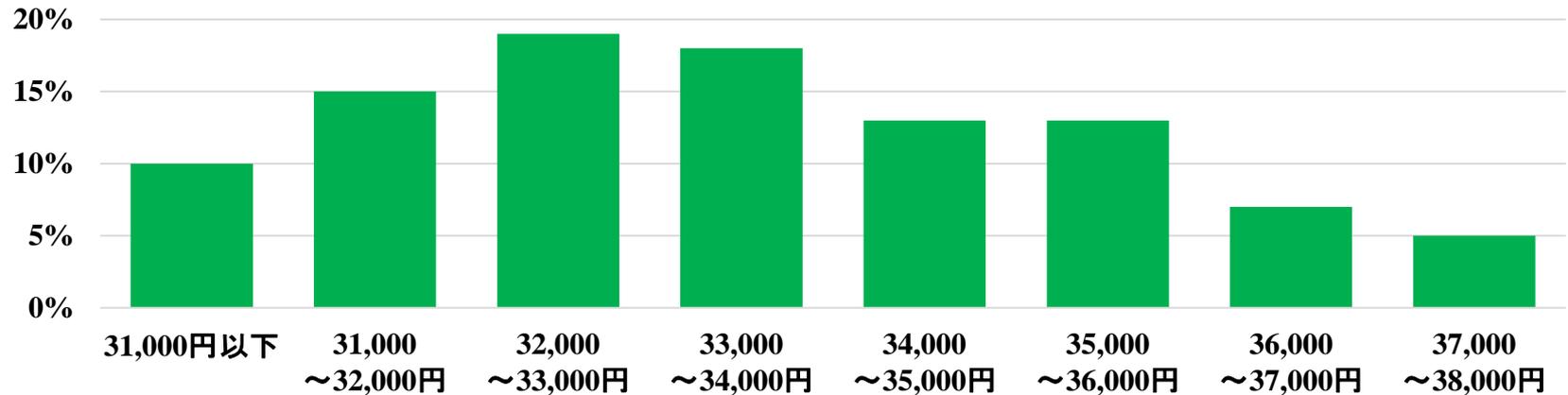
2025年 7月

「SBI DERIVATIVES DAY 2025」 多くのご来場ありがとうございました！

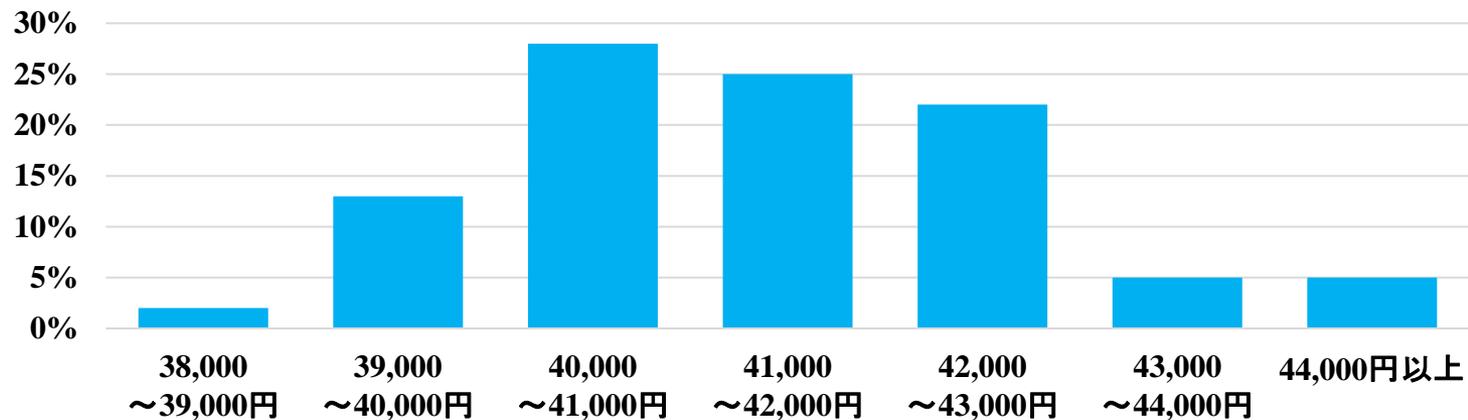


「SBI DERIVATIVES DAY 2025」 で実施したアンケート

【6月23日以降年末までの**安値**】の予想

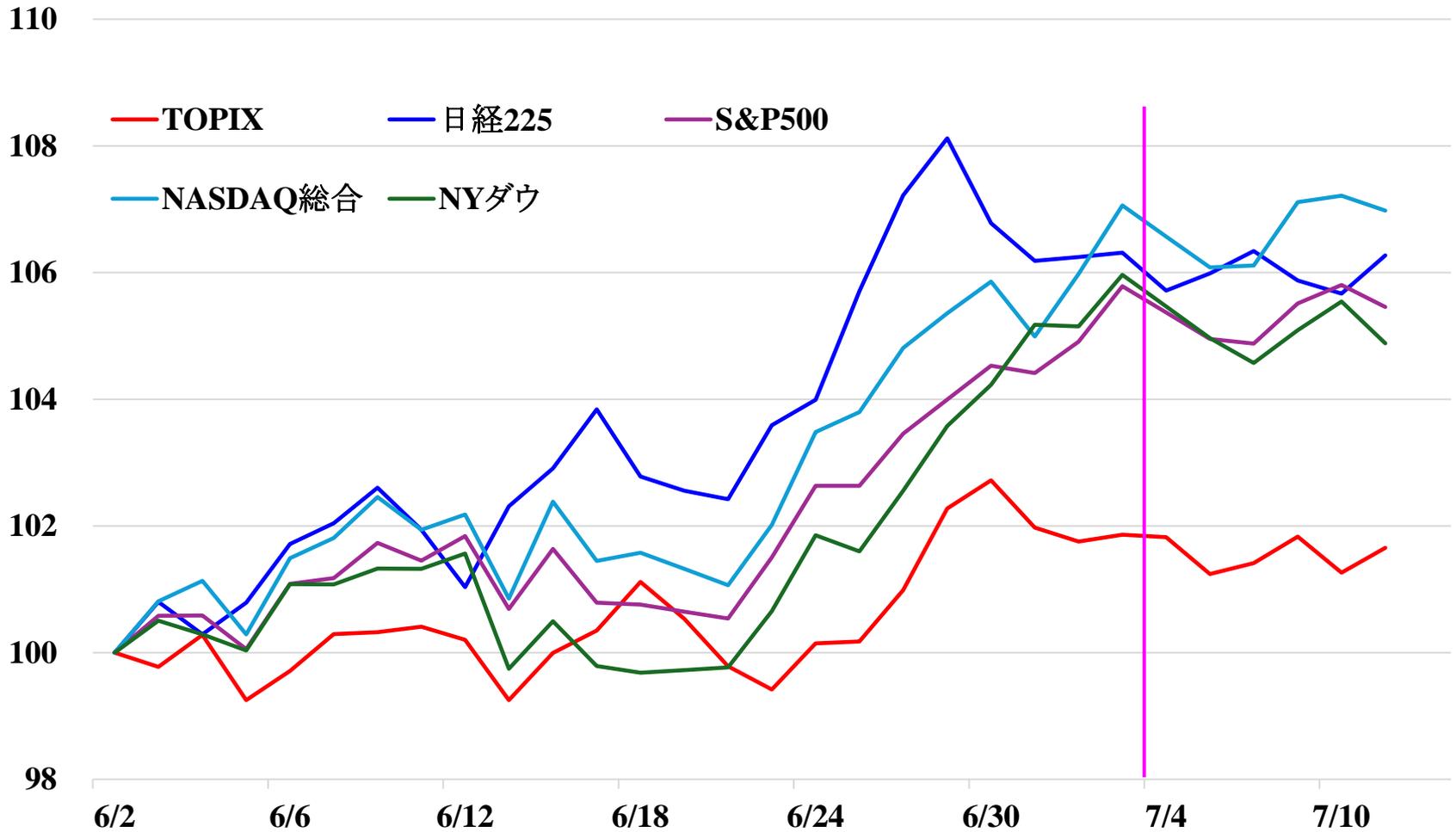


【6月23日以降年末までの**高値**】の予想



直近の株式市場

2025年6月2日～7月11日株式市場推移(6月2日終値=100)



今月の注目ニュース(1)

2025年7月4日7時19分:時事通信配信

参院選が合意制約, 対日関税交渉で:米財務長官:

ベセント米財務長官は3日, 日本との貿易交渉について, 今月の参院選が合意の大きな制約となっているとの見方を示した. CNBCテレビのインタビューで「日本は今, 厳しい状況にある」と語り, 交渉が行き詰まっていることを示唆した. ベセント氏は20日投開票の参院選が「大きな国内の制約になっている」と指摘した. 貿易相手国・地域を対象とした「相互関税」の上乗せ分の適用停止期限は9日に迫るが, 選挙を控えて日本は踏み込んだ譲歩を避けたい構えで, 合意は見通せない. 同氏は「交渉がどうなるか見てみる」と, 日本側の出方をうかがう考えを示した.

トランプ大統領は対日交渉について「合意は困難」と述べている. コメや自動車の貿易に不満を示し, 原油など米国産品の購入を拡大すべきだと注文を付けた. トランプ氏は交渉が進まない国に対して一方的に書簡を送り関税率を通知すると警告. 日本に対しては「30%か35%」の関税を課すと脅し, 圧力を強めている. 日本に対する相互関税は上乗せ分を合わせ24%の予定だったが, それを大きく上回る高関税だ.

今月の注目ニュース(2)

2025年7月7日7時11分:ロイター配信

米国, 相互関税上乗せ分適用「8月1日から」, 交渉期限延長

トランプ米大統領は 6日, 数日中にいくつかの貿易協定をまとめようとしていると述べた上で, 7月9日までに関税率の引き上げを通告すると表明した. 関税引き上げは 8月1日に発効する.

トランプ大統領は 4月2日に「相互関税」を公表. 大半の国に一律 10%の基本税率を課し, さらに国・地域別に税率を上乗せするとしたが, その後, 上乗せ分は 7月9日まで適用を一時停止するとしていた. 8月1日に全ての関税が引き上げられるのかどうかは不明. ラトニック商務長官は, 記者団から明確にするよう求められると, 関税引き上げは 8月1日に発効するが, トランプ大統領は「今まさに関税率と取引を決めている」と語った.

その後トランプ氏は, 自身の交流サイト(SNS)「トゥルース・ソーシャル」への投稿で, 関税に関する書簡を 7日正午(日本時間 8日午前 1時)に送付を始めると表明した.
(後略)

今月の注目ニュース(3)

2025年7月8日1時30分:ロイター配信

日本と韓国に25%の関税,トランプ氏表明,8月1日から

トランプ米大統領は7日,日本と韓国からの輸入品に対し,8月1日から25%の関税を課すと表明した.自身のソーシャルメディアに両国に宛てた関税に関する書簡を公開した.米政権が貿易相手国に新たな課税措置を通知する12通の書簡のうち,最初の2通となる.

トランプ大統領は書簡で「あなた方が何らかの理由で関税を引き上げる決断をすれば,引き上げの数字がどのようなものであれ,関税はわれわれが課す25%に上乗せされることになる」と言明した.

日本に対する関税は,4月に発表された24%から引き上げられた.韓国については当初発表と同じ水準.トランプ氏の発表に対し,現時点で日本と韓国の大使館は反応していない.トランプ氏はその後,マレーシアとカザフスタンに25%,南アフリカに30%,ラオスとミャンマーに40%の関税をそれぞれ課すと発表した.欧州連合(EU)関係筋はこの日,ロイターに対し,EUには関税を巡る書簡は送付されないとの見方を示した.トランプ氏の発表を受け,米株式市場は下落.トヨタ自動車とホンダの米上場株はともに約4%安となった.

「参議院選挙」への対策

7月20日の「参議院議員選挙」に向けてどのようなポジションをとってみたいと思いますか？

(1) プット買い

(2) コール買い

(3) プットとコールの両方買い

(4) その他



最近の大暴落(2025年1月～5月)



4月7日を底とする下落は大きかったが、先物やプットを使うことでこの大幅な下落を「利用」できる → 「下落ヘッジ」

「下落ヘッジ」とは

下落ヘッジ:保有しているロング・ポジションの価格が下落した際に
ショート・ポジションを組み合わせることで損失を軽減すること

ヘッジに用いる手札 (Hedge Vehicle):「先物」,「プット」が代表的

「先物」による下落ヘッジ:

利点:コストがかからない

欠点:手間がかかる

「プット」による下落ヘッジ:

利点:手間がかからない

欠点:コストがかかる

先物によるポートフォリオ「下落ヘッジ」

状況:2025年3月27日(木), 株式を数銘柄保有

日経平均は 40,000円をつけてから下降気味

希望:米国の関税政策による下落リスクをヘッジ(回避・軽減)したい

戦略:株式時価総額に相当する日経micro 5枚を売り, 4月7日(月)に買戻す

銘柄			2025/3/27 終値		2025/4/7 終値		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
6758	ソニー	200	3,862	772,400	3,009	601,800	-170,600
7267	ホンダ	400	1,456	582,400	1,205	482,000	-100,400
8031	三井物産	200	3,028	605,600	2,470	494,000	-111,600
	現物株合計			1,960,400		1,577,800	-382,600
	6月限micro	-5	37,410	-1,870,500	30,960	-1,548,000	322,500
	合計						-60,100

その後の相場上昇で保有株 3銘柄の損失は減り, 7月11日時点での時価総額は 1,932,800円となって, 先物との合計では 294,900円の利益

先物によるヘッジのコツ

- (1) ヘッジのための先物売買のタイミング:基本は「順張り」
下落が始まってから売り, 反転し上昇してから買戻す
「出遅れる」ことは避けられないが気にしないこと
→ 何もしないで相場下落をただ眺めているよりはマシ
- (2) ヘッジに必要な先物の売り枚数:ポートフォリオ時価総額同程度の枚数
理論的にはポートフォリオ・ベータ(β)を使うが, 大幅下落の際には
ポートフォリオ時価総額と同程度の枚数を売れば十分に機能する
→ 「ここで相場が大幅下落したら, ヘッジの先物を何枚売るべきか?」を
いつも考えておくこと
- (3) 日経平均銘柄でない銘柄を保有している場合:TOPIX先物を使う

プットによるポートフォリオ「下落ヘッジ」

状況:2025年3月27日(木), 株式を数銘柄保有

日経平均は 40,000円をつけてから下降気味

希望:米国の関税政策による下落リスクをヘッジ(回避・軽減)したい

戦略:株式時価総額の1%以下の金額でミニプットを買い, 4月7日に転売

銘柄			2025/3/27 終値		2025/4/7 終値		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
6758	ソニー	200	3,862	772,400	3,009	601,800	-170,600
7267	ホンダ	400	1,456	582,400	1,205	482,000	-100,400
8031	三井物産	200	3,028	605,600	2,470	494,000	-111,600
	現物株合計			1,960,400		1,577,800	-382,600
	4月34000Put	3	37	11,100	3,145	943,500	932,400
	合計						549,800

プットの利益との合計で 549,800円の利益

この利益がプットの買代金 11,100円から産み出されるのはまさに驚異的!

プットによるヘッジのコツ

(1) ヘッジのためのプット買いのタイミング

→ 相場下落が心配になったら買う

(2) 権利行使価格と限月の決め方

→ どこまでの下落であれば損失を許容できるか(損失許容範囲)を決め
そのレベルに近い行使価格を選ぶ 限月は直近限月(安いから)

例: 日経平均が 40,000円 のときに 15% の下落までは許容できるのなら
 $40,000円 \times 85\% = 34,000円$ なので, 行使価格は 34,000円 を選ぶ

(3) プットを買う(最大)枚数の決め方

→ ポートフォリオの時価総額の 1% 以下の金額で買える枚数

例: ポートフォリオの時価総額が 200万円 でプット 1枚の売買代金が
3,700円 であれば, $200万円 \times 1\% \div 3,700円 = 5枚$ (最大購入枚数)

さらなる勉強のために

大阪取引所から公開されているサイト

『OSE先物・オプション シミュレーター』

(<https://www.fopstudy.com/>)

- (1) 無料で先物・オプション取引を体験
- (2) ゲーム感覚で楽しく学習
- (3) 本格的な取引画面
- (4) 解説動画付きで分かりやすい

参加者アンケート



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

講師プロフィール

伊藤祐輔（いとうゆうすけ）

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業，1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了。偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け，1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社。株式部長，株式デリバティブトレーダーとして10年間マーケットにかかわる。1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現カリヨン証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任。

免責事項

当資料の内容は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します。株式会社シンプレクス・インスティテュートでは、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても、一切の責任を負うものではありません。

無断転載を禁ず

当資料の全部、または一部を無断で複写・複製・転載、および磁気・高記録媒体に入力することなどは、著作権法上の例外を除き禁じられています。

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL：<http://www.simplexinst.com>

E-mail：info@simplexinst.com

ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクローリング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、**SBI証券WEB**サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法等に係る表示

https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html

商号等:株式会社**SBI証券** (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第**44**号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本**STO**協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会